

JVCケンウッド 決算説明資料

2023年3月期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2023年4月27日



- * 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。
- * 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2023年3月期 実績

- ✓ M&Tの生産・販売の正常化による大幅増収に加え、PSの無線システムが想定を上回って好調に推移したこと、また3Qに固定資産譲渡益（約97億円）を計上したことなどから、通期で大幅な増収増益
- ✓ コア営業利益以下の全ての段階損益で、経営統合以降における最高益更新

■ 2024年3月期 通期業績予想

- ✓ 各分野で堅調な販売を予想することから増収を見込むが、事業利益※は為替ヘッジによるマイナス影響（約34億円）や、中期経営計画達成を見据えた戦略投資、生産設備増強を実施予定のため減益を見込む
- ✓ 営業利益以下の段階損益は、'23/3期に計上した固定資産譲渡益（約97億円）分などの減少を見込む

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。2024年3月期より従来の「コア営業利益」から「事業利益」に名称変更

1. 2023年3月期 決算概況

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

1. 2023年3月期 決算概況

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. トピックス

＜参考資料＞

2023年3月期決算 全社実績

(億円)

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	前年比	
売上収益	2,736	2,821	3,369	+ 548	+19.4%
売上原価	1,990	2,063	2,417	+ 354	+17.2%
売上総利益	746	758	952	+ 194	+25.6%
利益率	27.3%	26.9%	28.3%		
コア営業利益^{※1}	75	71	158	+ 87	+121.6%
利益率	2.7%	2.5%	4.7%		
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 26	19	58	+ 39	+203.6%
営業利益	49	91	216	+ 126	+138.9%
利益率	1.8%	3.2%	6.4%		
税引前利益	45	85	212	+ 126	+148.5%
親会社の所有者に帰属する					
当期利益	22	59	162	+ 104	+176.3%
EBITDA^{※2}	276	275	423	+ 148	+53.7%
EBITDAマージン	10.1%	9.7%	12.5%		

※1:売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない

※2:税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

		'21/3期					'22/3期					'23/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	130	138	141	132	135
	1ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	138	139	144	142	141

(円)

2023年3月期決算 分野別の状況

(億円)

		'21/3期*	'22/3期	'23/3期	前年比	
M&T	売上収益	1,571	1,643	1,976	+ 333	+20.3%
	コア営業利益	56	22	44	+ 21	+95.7%
PS	売上収益	609	581	747	+ 166	+28.5%
	コア営業利益	19	25	107	+ 82	+332.6%
MS	売上収益	501	534	573	+ 38	+7.2%
	コア営業利益	5	27	8	△ 19	-70.5%
その他	売上収益	55	63	74	+ 11	+17.6%
	コア営業利益	△ 5	△ 3	△ 0	+ 2	-87.6%
合計	売上収益	2,736	2,821	3,369	+ 548	+19.4%
	コア営業利益	75	71	158	+ 87	+121.6%

※：'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

M&T

OEMは、スピーカー・アンプ・ケーブルなど販売拡大、部品不足解消による用品増収などから増収増益。アフターマーケットは部品不足解消、販売堅調で増収増益。テレマティクスサービスは増収も部品価格高騰影響で減益

PS

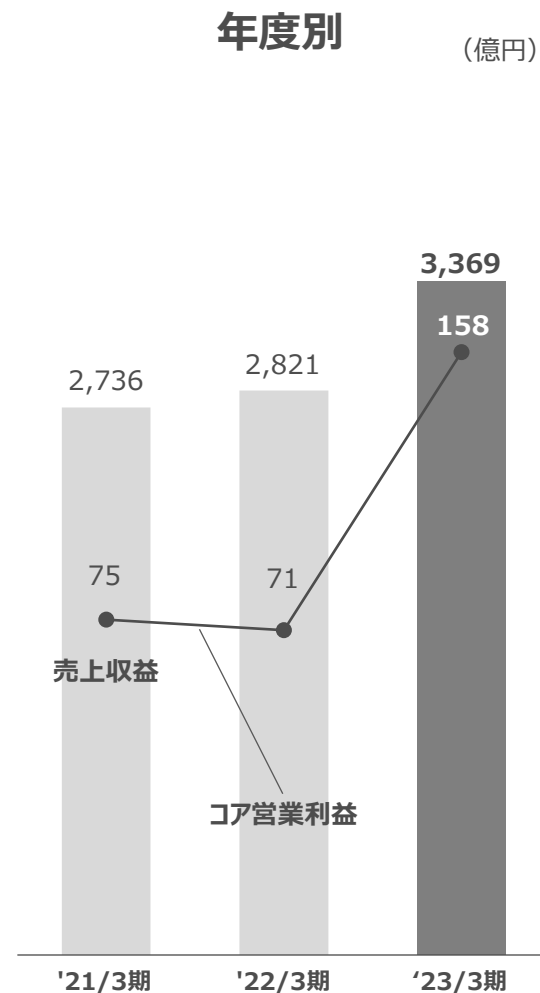
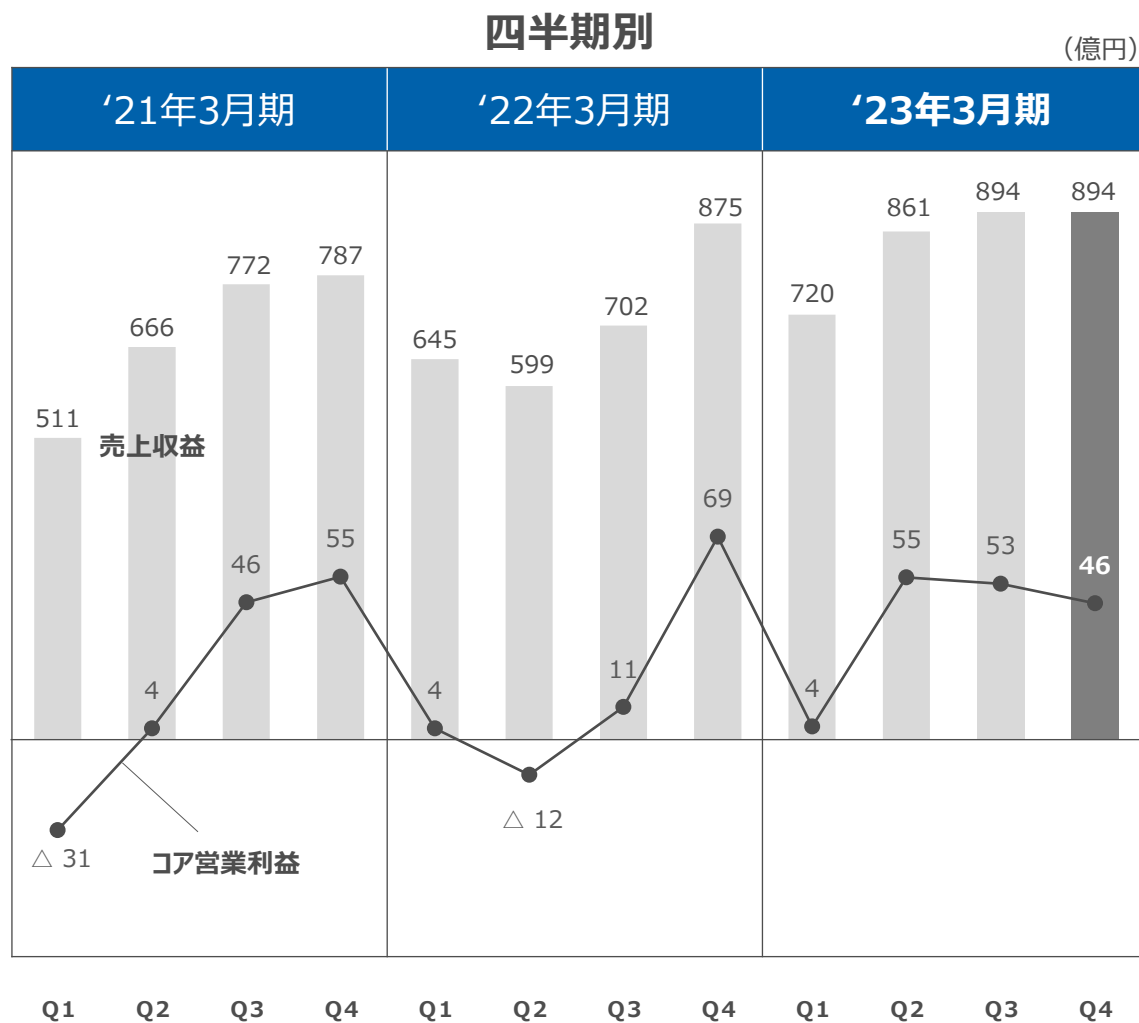
無線システムは、全世界的な危機管理機運の高まり、米国での公共安全市場の需要堅調、トライバンド新製品導入効果などから大幅な増収増益。業務用システムは増収も、部品価格高騰影響などから減益

MS

メディアは、プロジェクターの販売回復から増収も、ヘッドホン・イヤホンなどが仕入価格高騰による影響を受け減益。エンタテインメントは年間を通じてコンテンツビジネスが堅調に推移し、増収増益

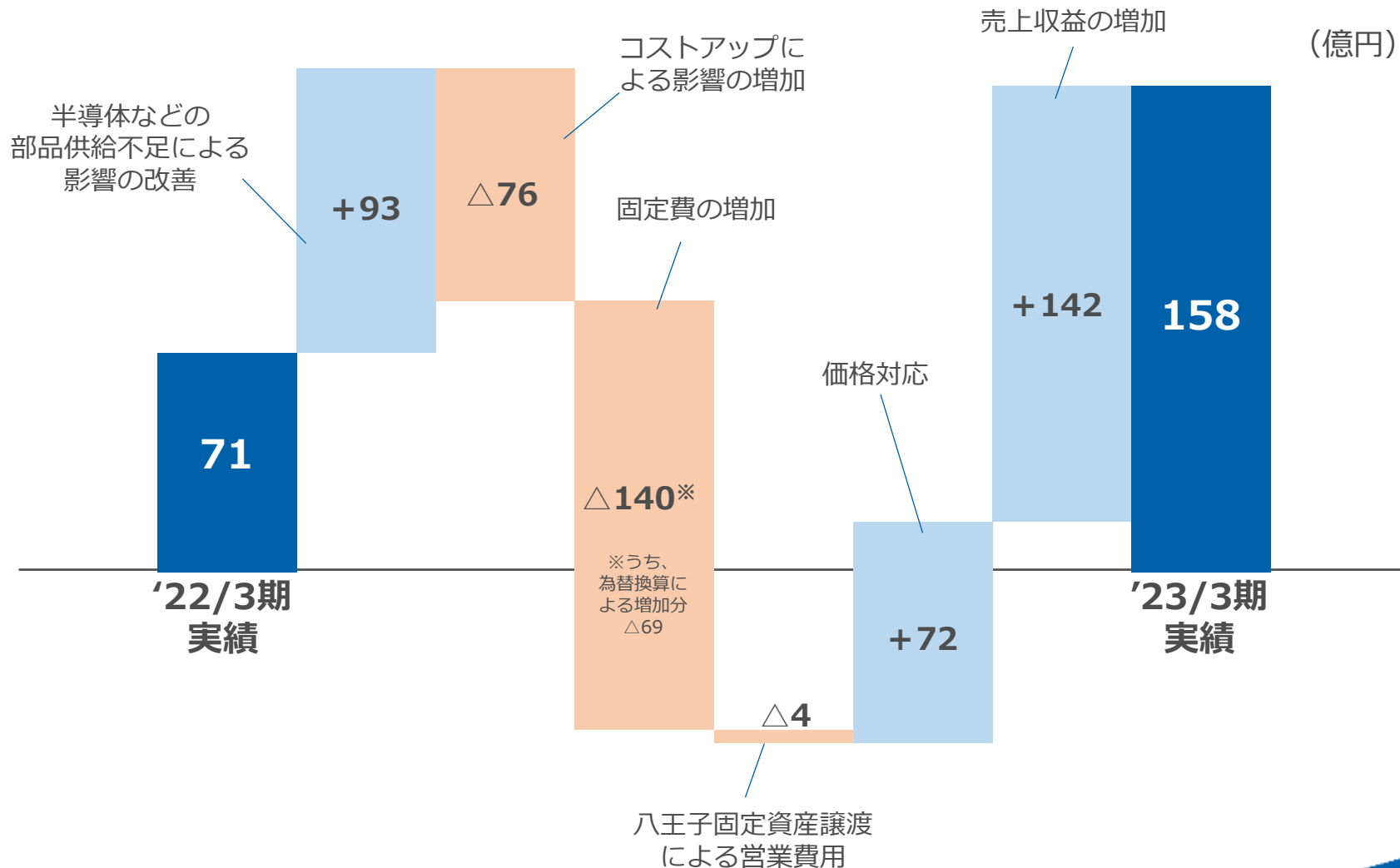
全社実績推移

- 4Q（1-3月）は、M&Tがアフターマーケットの在庫調整やOEM用品の減収による影響などで減収減益となるも、PS無線システムの好調な販売でカバーし、前回予想を上回る着地



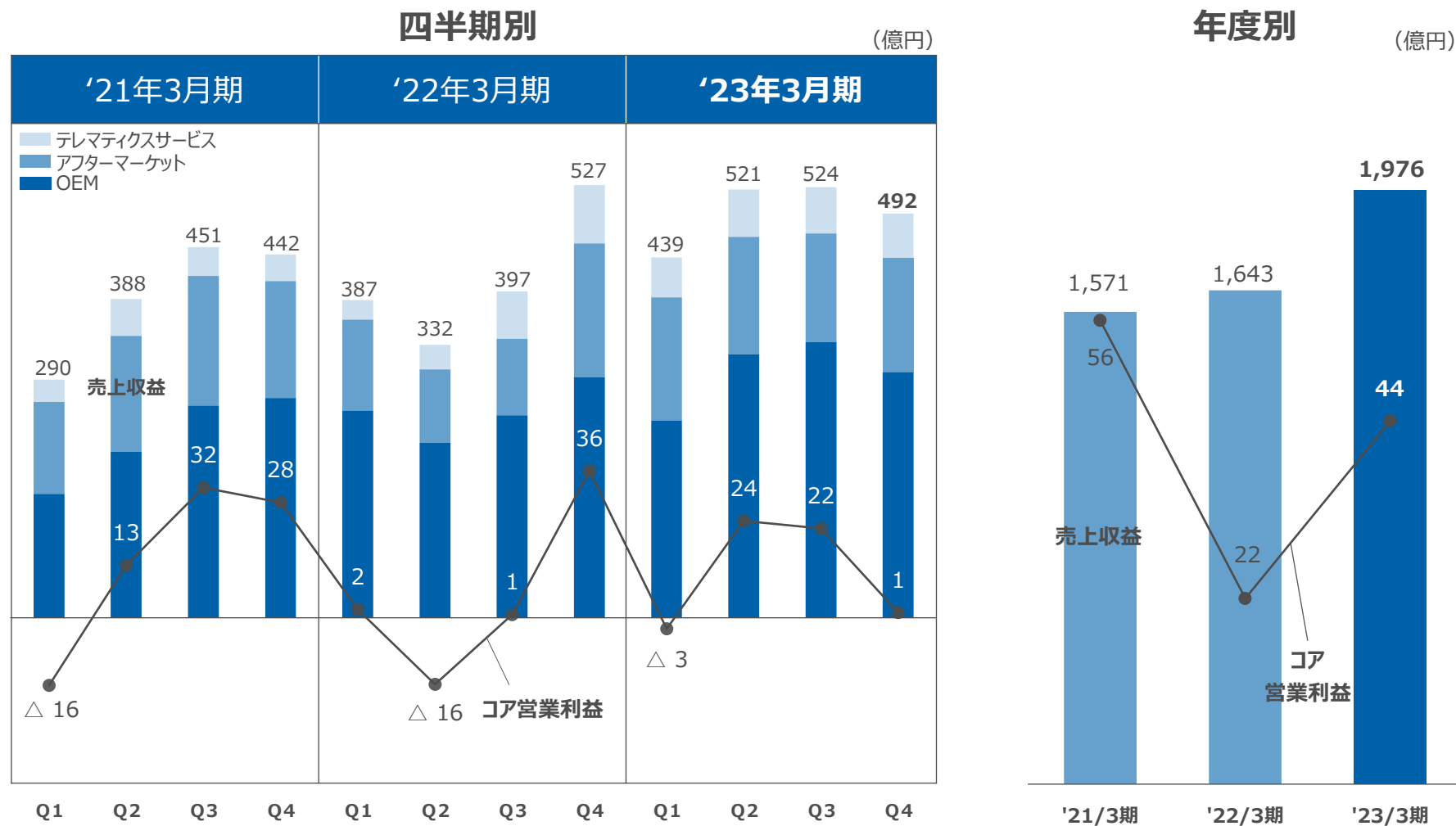
2023年3月期決算 コア営業利益の増減要因

- 半導体などの部品不足影響の改善や価格対応、売上収益増加により、コストアップや固定費の増加分などをカバーし、前期比で大幅増益



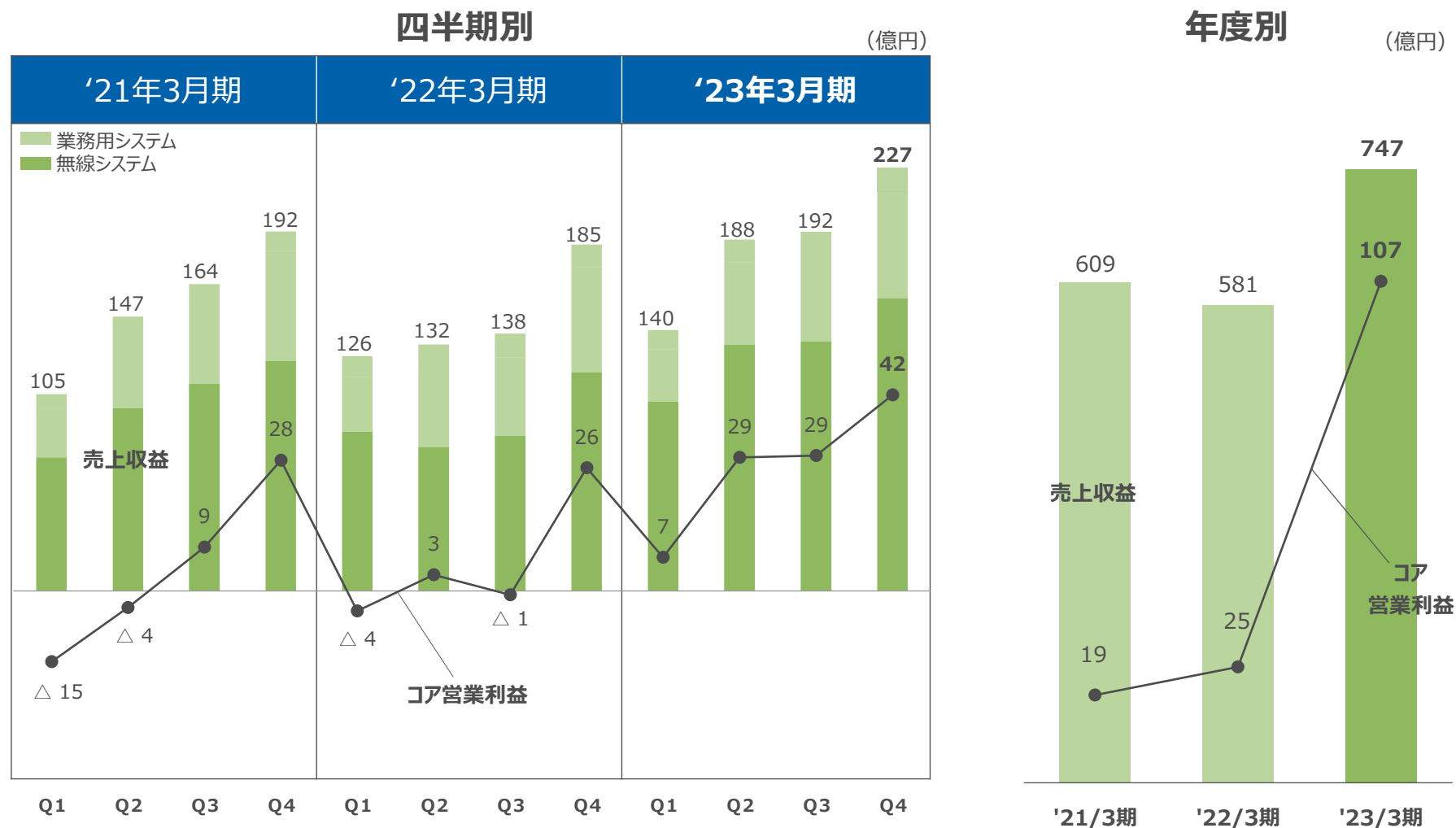
M&T分野 売上収益・コア営業利益推移

- 4Q（1-3月）は、OEMにおいて車載用スピーカー・アンプ・ケーブルなどの販売が拡大も、用品の減収やアフターマーケットの在庫調整影響などにより、分野全体では前期比で減収減益



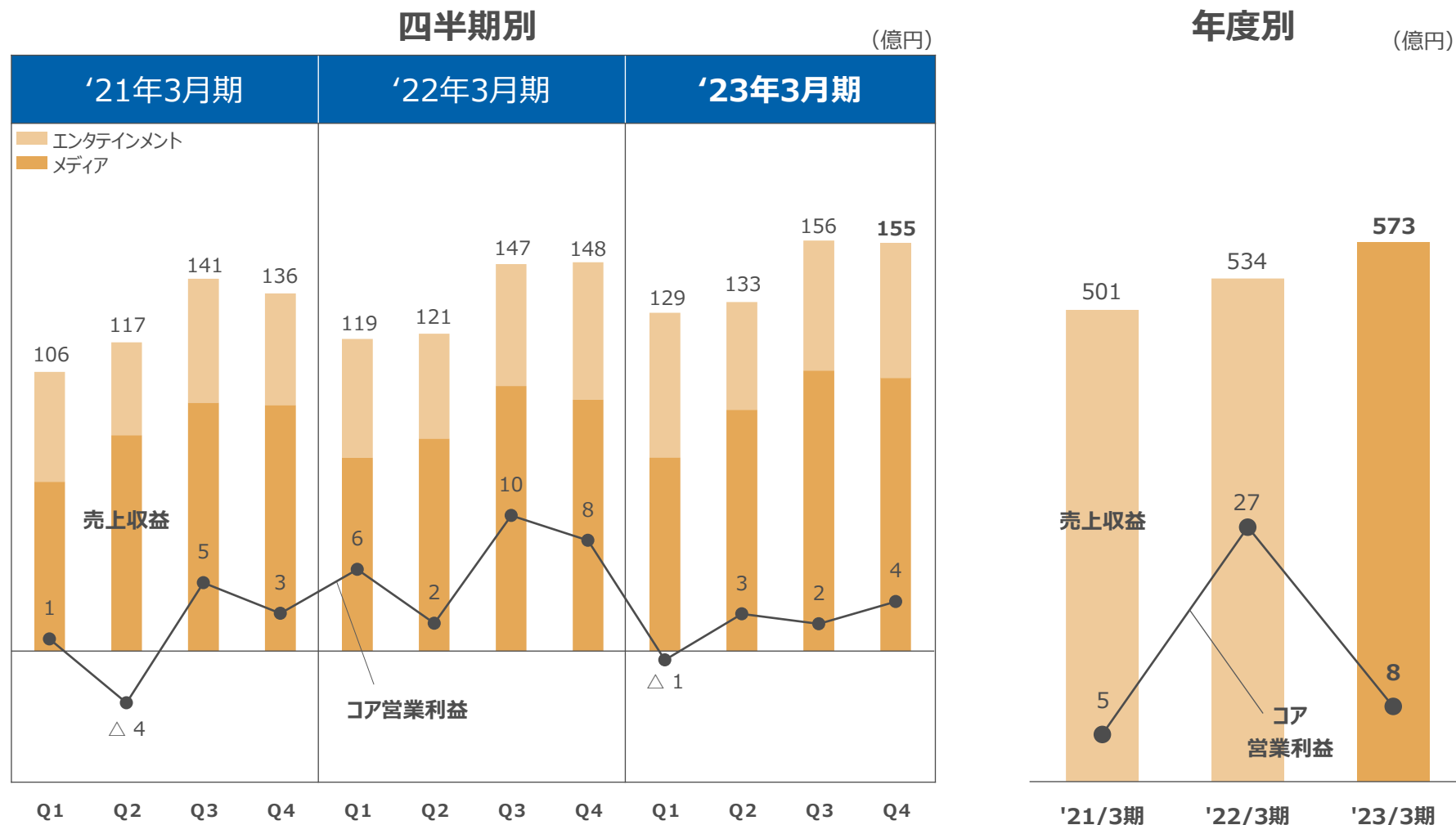
PS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 4Q（1-3月）は、無線システムで米国の公共安全市場、民間市場の好調が継続したことから、分野全体では前期比で大幅増収増益



MS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 4Q（1-3月）は、エンタテインメントが堅調な販売継続も、メディアで仕入価格高騰による影響を受けたことなどから、分野全体では前期比で増収減益

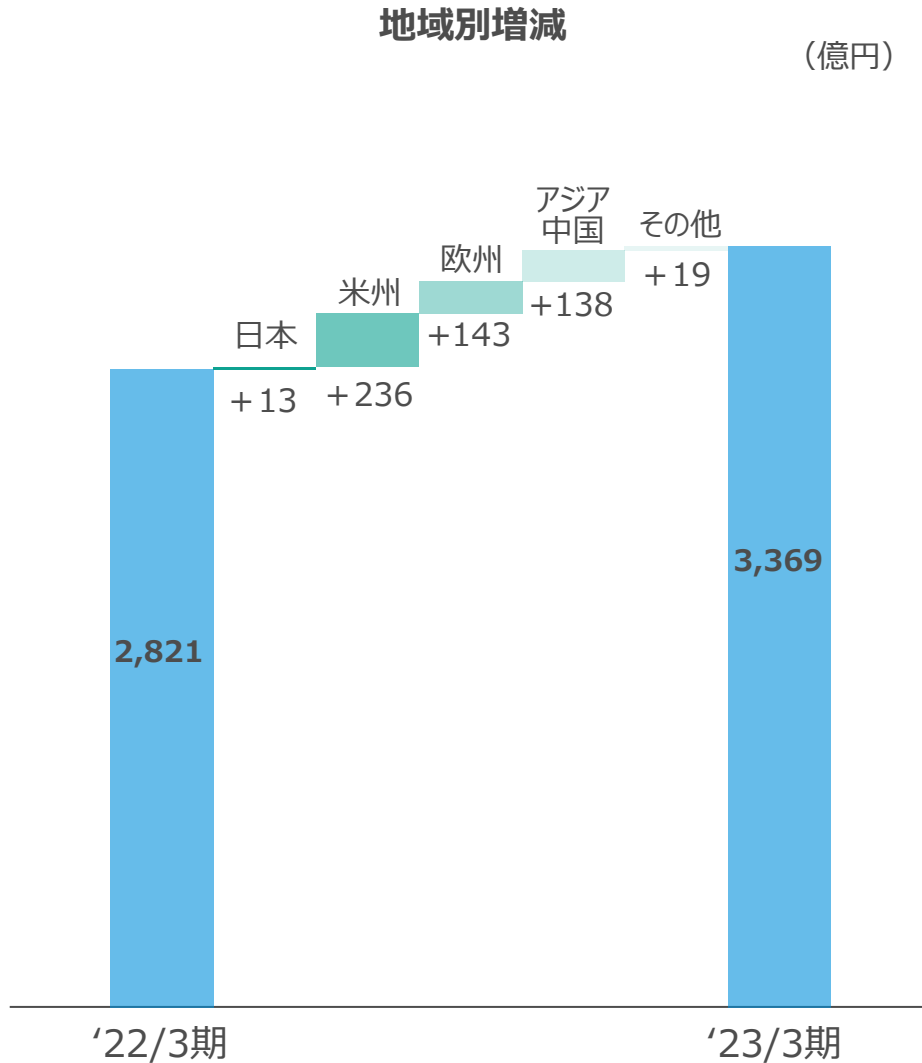


2023年3月期決算 地域別連結売上収益

■ 通期では全地域で増収

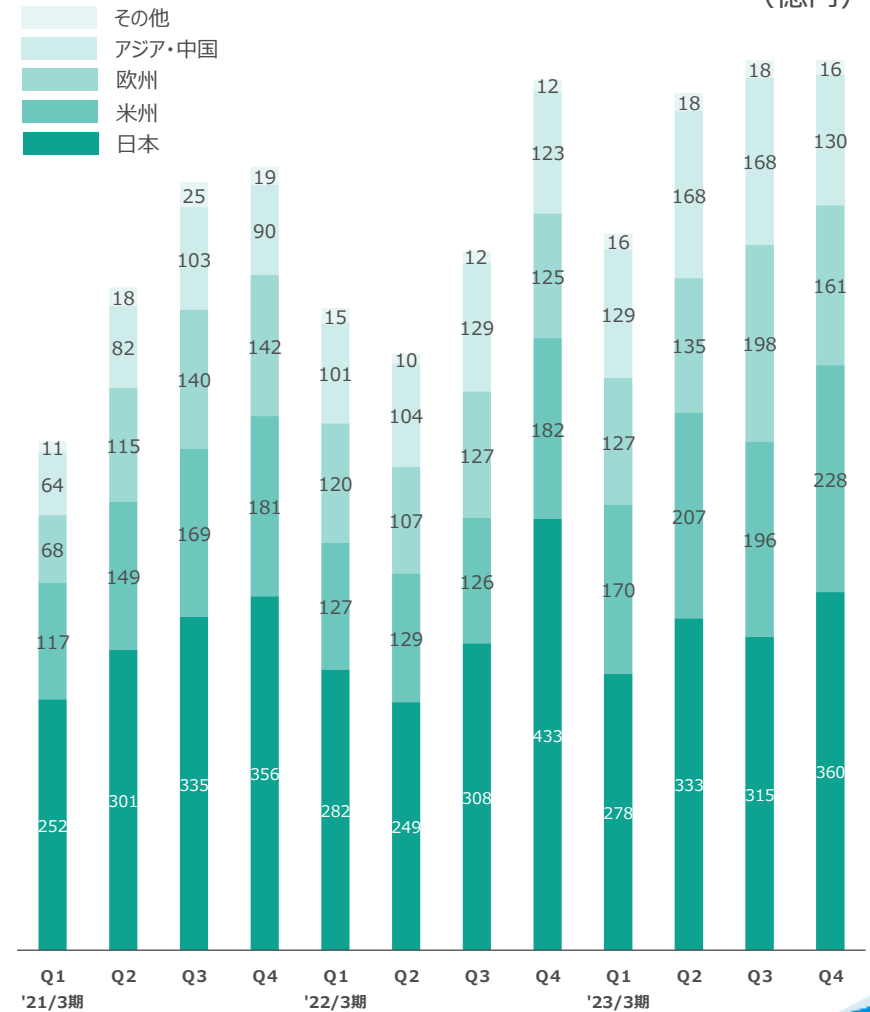
地域別増減

(億円)



地域別四半期推移

(億円)



2023年3月期決算 連結損益サマリー

- コア営業利益の増加と固定資産譲渡益の計上により、法人所得税費用の増加はあったものの、すべての段階損益において大幅増益

(億円)

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	前年比
コア営業利益	74.7	71.4	158.4	+ 86.9
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 25.8	19.1	58.0	+ 38.9
営業利益	48.9	90.5	216.3	+ 125.8
金融収支他	△ 3.6	△ 5.4	△ 4.7	+ 0.7
税引前利益	45.3	85.2	211.6	+ 126.5
法人所得税費用	18.3	21.5	43.2	+ 21.7
非支配持分	5.5	5.0	6.2	+ 1.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	21.5	58.7	162.3	+ 103.6

2023年3月期決算 財政状態サマリー

- 固定資産売却による収入があったことから、ネットデットは63億円と前期末比148億円減少、現預金は前期末比75億円増の562億円
- 親会社の所有者に帰属する持分は、主に利益剰余金の増加により、前期末比で193億円増の988億円

(億円)

	'21/3期末	'22/3期末	'23/3期末	前期末比
資産合計	2,643	2,808	2,994	+ 185
負債合計	1,958	1,968	1,956	△ 12
資本合計	685	840	1,037	+ 198
有利子負債	756	698	625	△ 74
ネットデット	159	211	63	△ 148
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.27	0.06	△ 0.21
親会社の所有者に帰属する持分	646	795	988	+ 193
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	28.3	33.0	+ 4.7

2023年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、税引前利益の増加と運転資金の改善により収入が増加
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産売却による収入により支出が減少
- これにより、フリー・キャッシュ・フローは大きく改善
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことから、支出が増加

(億円)

	'21/3期	'22/3期	'23/3期	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	71	266	+ 195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118	△ 98	△ 73	+ 25
フリー・キャッシュ・フロー <small>(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)</small>	240	△ 27	193	+ 220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 113	△ 140	△ 28
合計	187	△ 140	52	+ 193

1. 2023年3月期 決算概況

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2024年3月期 通期業績予想

- 各分野で堅調な販売を予想することから増収を見込むが、事業利益※は為替ヘッジによるマイナス影響（約34億円）や、中期経営計画達成を見据えた戦略投資、生産設備増強を実施予定のため減益を見込む
- 営業利益以下の段階損益は、'23/3期に計上した固定資産譲渡益（約97億円）分などの減少を見込む

(億円)

	'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 予想	前年比	
売上収益	2,736	2,821	3,369	3,500	+ 131	+3.9%
事業利益※	75	71	158	148	△ 10	-6.5%
営業利益	49	91	216	134	△ 82	-38.1%
税引前利益	45	85	212	124	△ 88	-41.4%
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	162	80	△ 82	-50.7%
ROE (%)	3.6	8.1	18.2	8.0	△ 10.2	-

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。
2024年3月期より従来の「コア営業利益」から「事業利益」に名称変更

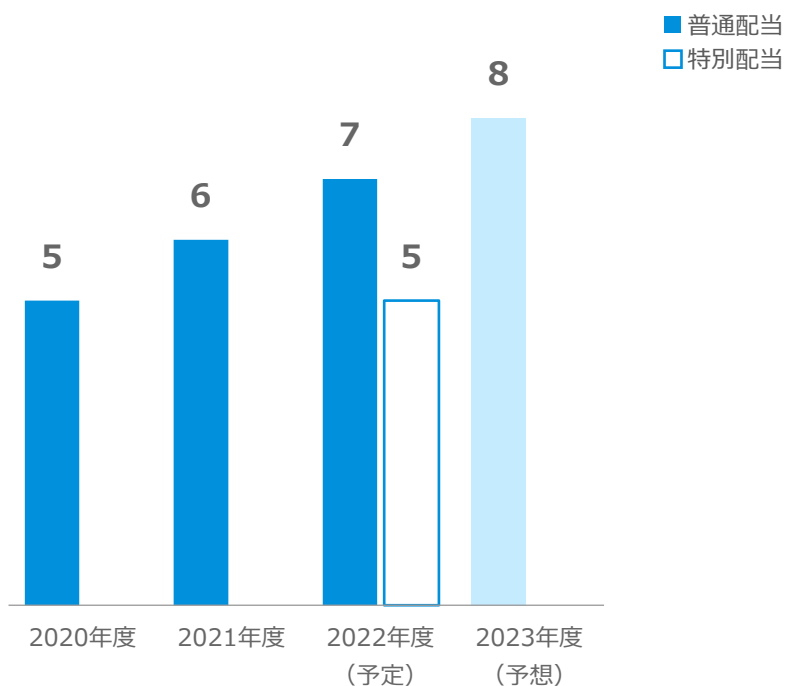
(円)

		'21/3期 実績	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 想定
損益為替レート	1米ドル	106	112	135	133
	1ユーロ	124	131	141	144

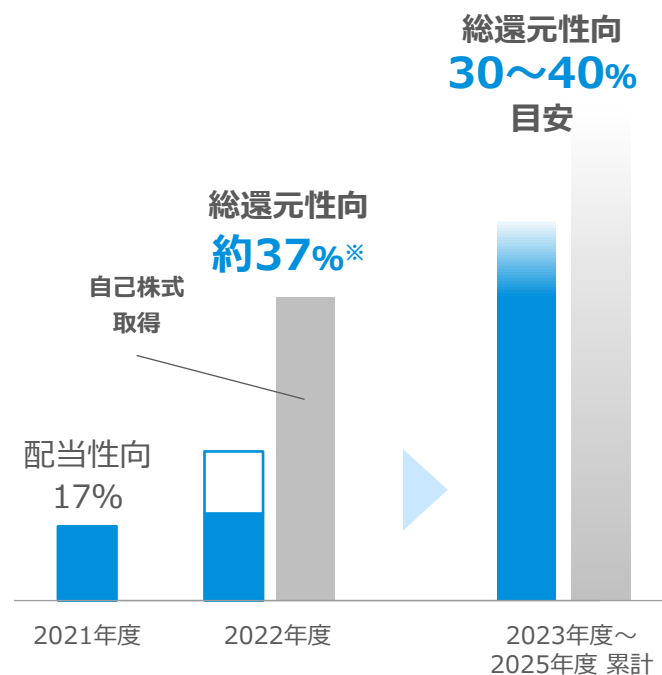
2024年3月期 期末配当予想及び自己株式取得

- 次期（2024年3月期）の配当は、業績及び財務状況の向上に努め、年間配当予想として期末配当金を1株当たり8円（普通配当）とする
- 総還元性向を30～40%目安と定め、これに基づき株主還元と資本効率の向上を図るため、上限40億円の自己株式取得を決定

▶ 一株当たり配当金推移（円）



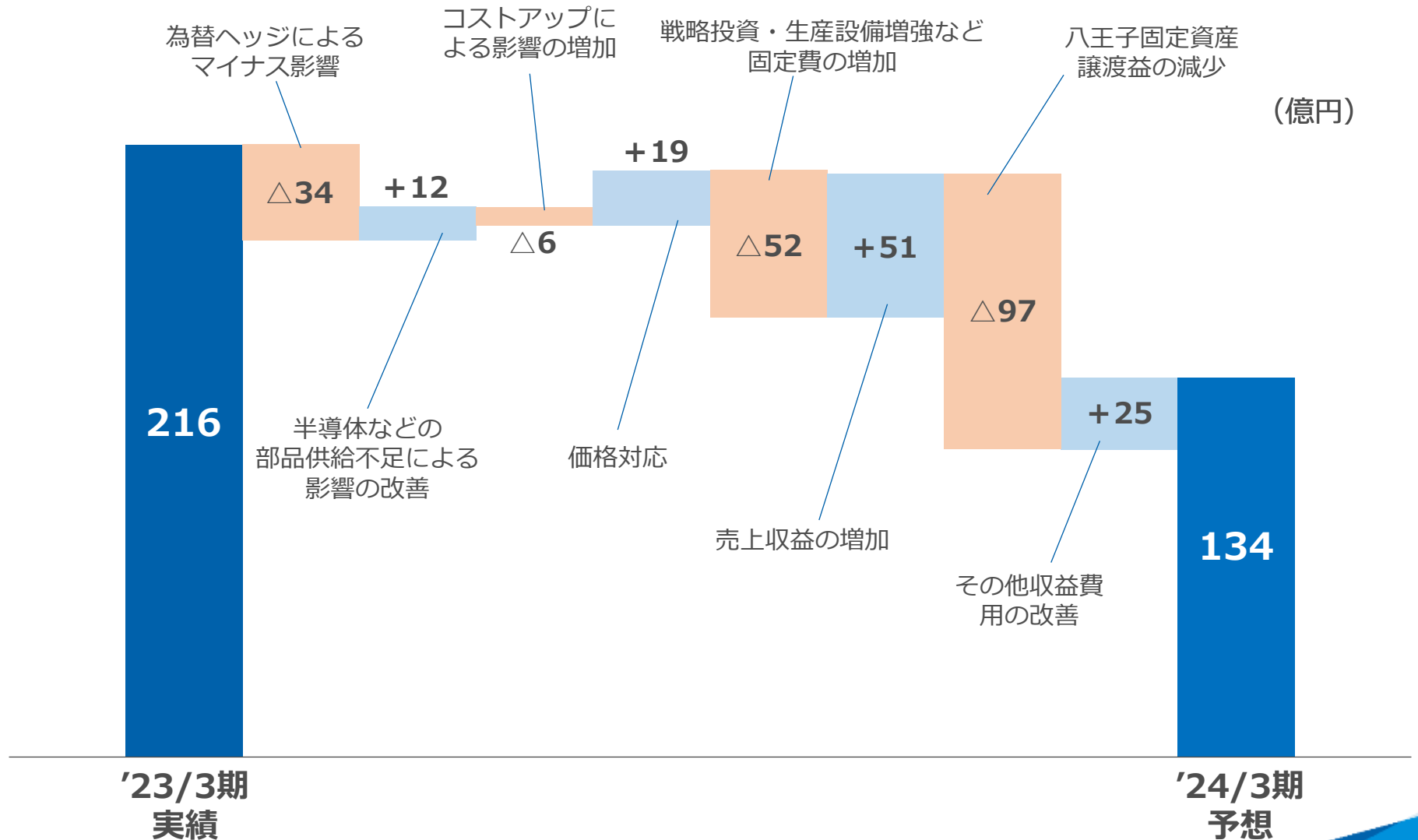
▶ 配当性向・総還元性向（%）



※2023年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元性向

2024年3月期 通期業績予想（営業利益の増減要因）

- 新中期経営計画「VISION2025」達成に向けた成長投資の実行と八王子固定資産譲渡益の減少を見込む



分野名の一部変更について

- 企業価値最大化に向けた事業ポートフォリオ変革のため、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の名称を4月1日付で変更

2022年度	新分野名（2023/4/1～）
モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T分野)	モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T分野)
パブリックサービス分野 (PS分野)	セーフティ&セキュリティ分野 (S&S分野)
メディアサービス分野 (MS分野)	エンタテインメント ソリューションズ分野 (ES分野)

当社の目指す事業戦略をより明確にするために事業分野名を変更

2024年3月期 通期業績予想（分野別の状況）

- M&T : 新規用品案件が出荷開始予定も、為替ヘッジによるマイナス影響から増収減益
- S&S^{※1} : 無線システムの堅調持続から増収も、中期経営計画達成を見据えた戦略投資などを実施予定であることから、利益は前期並み
- ES^{※2} : メディア、エンタテインメントとも堅調な販売を見込むことから、増収増益

※1：セーフティ&セキュリティ分野、※2：エンタテインメントソリューションズ分野

(億円)

		'21/3期 実績 ^{※4}	'22/3期 実績	'23/3期 実績	'24/3期 予想	前年比
M&T	売上収益	1,571	1,643	1,976	2,100	+ 124
	事業利益 ^{※3}	56	22	44	38	△ 6
S&S	売上収益	609	581	747	760	+ 13
	事業利益	19	25	107	107	+ 0
ES	売上収益	501	534	573	580	+ 7
	事業利益	5	27	8	10	+ 2
その他	売上収益	55	63	74	60	△ 14
	事業利益	△ 5	△ 3	△ 0	△ 7	△ 7
合計	売上収益	2,736	2,821	3,369	3,500	+ 131
	事業利益	75	71	158	148	△ 10

※3：売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなる、その他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。2024年3月期より従来の「コア営業利益」から「事業利益」に名称変更

※4：'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む

1. 2023年3月期 決算概況

2. 2024年3月期 通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

M&T分野 OEM事業拡大

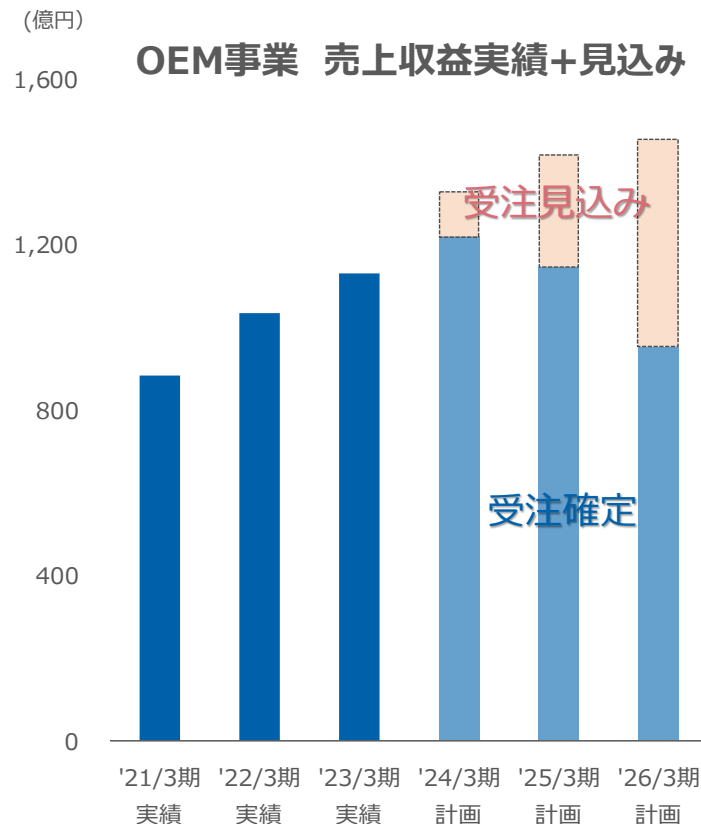
■ 海外OEM事業拡大

- 車載用スピーカー・アンプ・アンテナ・ケーブルの受注拡大（欧州、中国）
- 海外ディスプレイオーディオの横展開による案件受注（東南アジア、米州）

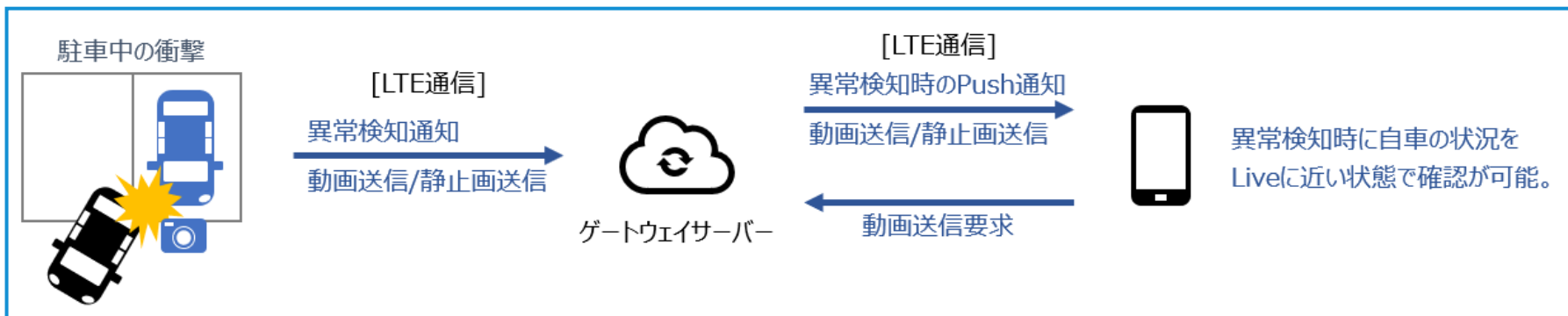
■ 国内用品事業拡大

- 国内車両メーカー向け純正モデル初※となる通信型ドライブレコーダーを5月より出荷開始

※2023年4月時点、当社調べ



通信型ドライブレコーダーによるサービスイメージ

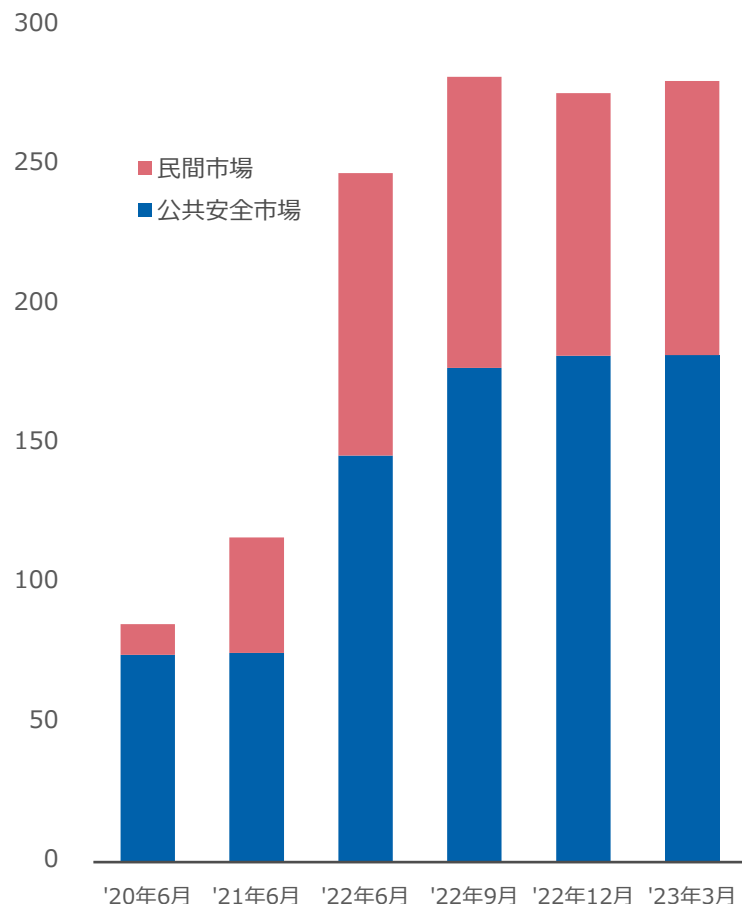


S&S分野 無線システム事業は引き続き堅調

■ 引き続き高い水準の受注残を継続、 中期的な利益創出ドライバーへ

(US百万ドル)

無線システム 北米向け受注残 推移



■ 需要拡大に対応すべく増産体制整備

- ▶ マレーシア工場にて民間市場向け無線端末NX-1000の生産ライン増強
・'22年度：3割増（台数ベース、前年比）
・'23年度：5割増（台数ベース、前年比）
- ▶ 山形工場にて公共安全市場向け無線端末VP8000の生産本格稼働へ
当初計画以上の受注を獲得



トライバンド対応
業務用デジタル無線機
「VP8000」



■ 将来に向けた人員増強

- ▶ 米国無線子会社にてシステム受注拡大に向けた人員増強

ものづくり改革の進捗 生産・開発拠点の最適化

「ものづくり改革」として、自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合 → 23年度完了を目指す

- 地政学リスクおよび為替変動に対応するため、国内生産移管を推進
- SCM※1全般のモニタリングと戦略・管理体制強化を図るため、SCM改革推進部を設置
- 技術開発強化と働き方改革促進のため、「Value Creation Square（仮称）」創設
- シンガポールの開発拠点JKTS※2を閉鎖し、M&T分野の開発機能を国内に移管
- 中国（上海）生産拠点（SKE※3）の事業活動終了を予定

時期	内容	地政学 リスク 対応	為替 対策	SCM 最適化	セキュ リティ 強化	国内 回帰	効率化/ 自動化	SDGs/ ESG
2022年2月	国内向け市販カーナビの生産移管（インドネシア→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	プロジェクターの生産移管（タイJKET※4→横須賀）	●	●	●	●	●	●	●
2022年3月	業務用カメラの生産移管（タイJKET→タイJKOT※5）とJKETの生産活動終了	●		●			●	●
2022年4月	SCM改革推進部を設置	●	●	●			●	
2022年10月	「Value Creation Square（仮称）」創設と八王子事業所の土地売却を発表						●	●
2022年11月	国内向け用品カーナビの生産移管（上海→長野）	●	●	●	●	●	●	●
2023年3月	M&T分野の開発機能移管と、シンガポールJKTS閉鎖					●	●	
2023年9月	中国（上海）生産拠点（SKE）の事業活動終了	●	●	●	●	●	●	●

※1: Supply Chain Management

※2: JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.

※3: Shanghai Kenwood Electronics Co. Ltd.

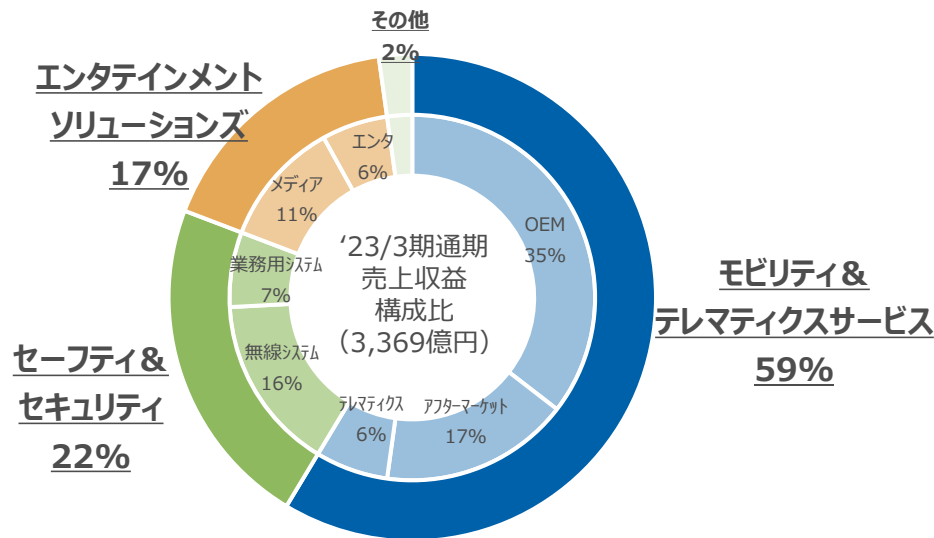
※4: JVCKENWOOD Electronics Thailand Co., Ltd.

※5: JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

JVCKENWOOD

<参考資料>

事業内容



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム

業務用無線システム

小電カトランシーバー

業務用システム

セキュリティシステム

業務用放送システム

医用画像表示モニター

エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

メディア

ヘッドホン/イヤホン

オーディオシステム

プロジェクター

ポータブル電源

エンタテインメント

音楽・映像コンテンツ

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM

カーナビゲーション

カーオーディオ

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源

アフターマーケット

アルコール検知器

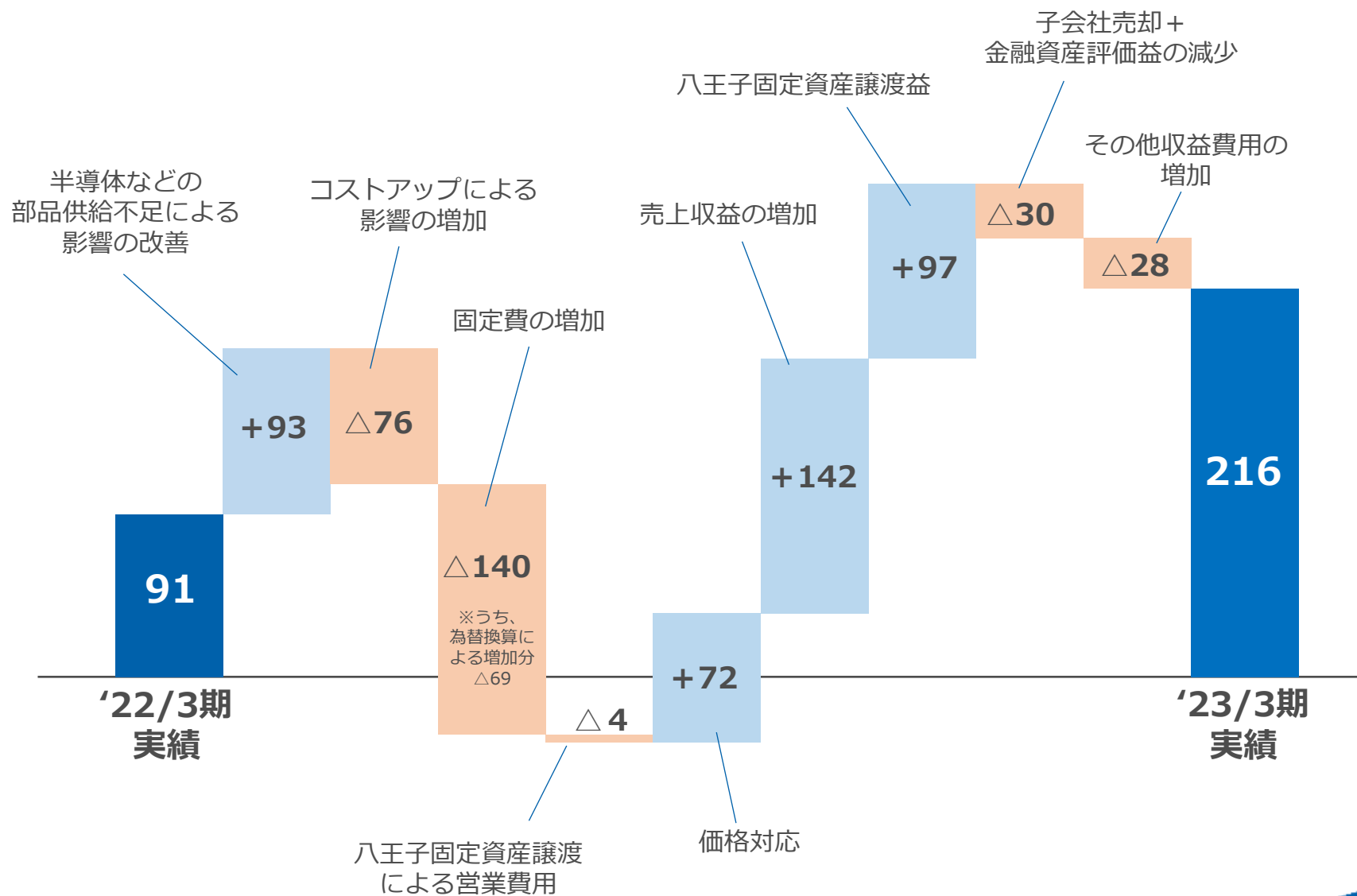
除菌消臭装置

ドライブレコーダー

テレマティクスサービス

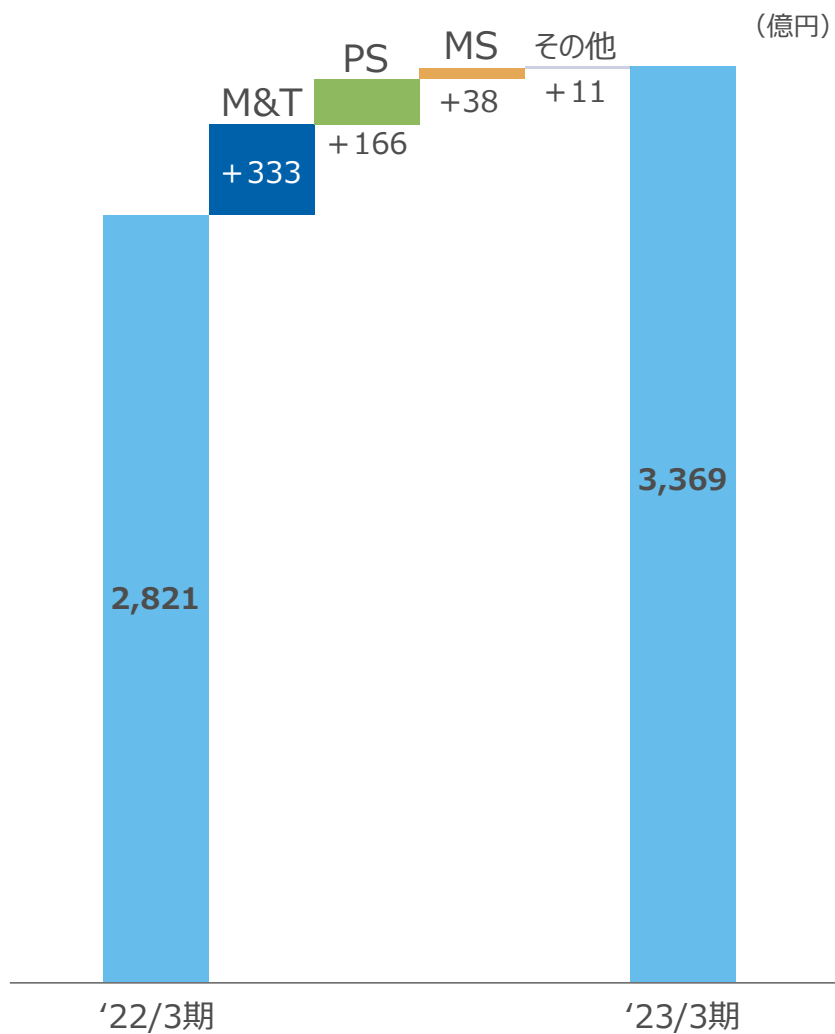
2023年3月期決算 営業利益の増減要因

(億円)

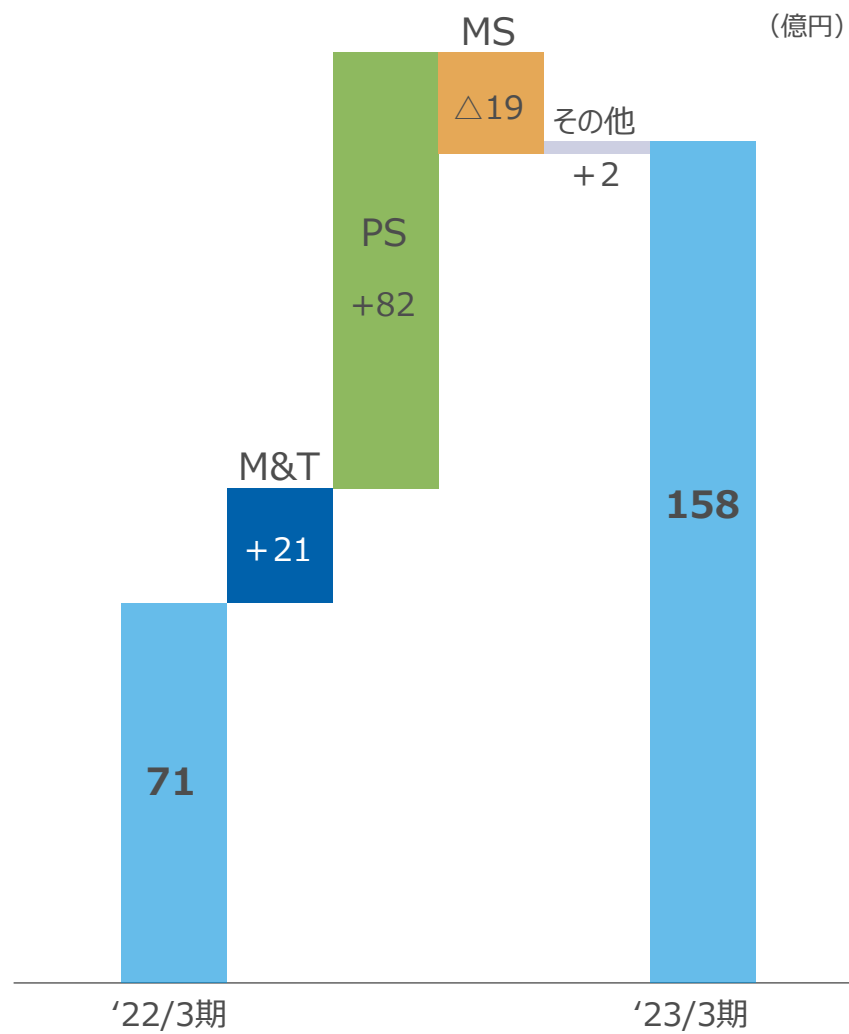


2023年3月期決算 分野別連結売上収益・コア営業利益

売上収益



コア営業利益



経営指標推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資※（有形＋無形）	39	33	81	43	195	44	76	55	48	223	54	53	45	45	197
有形固定資産	17	9	57	19	103	22	52	30	20	124	33	30	28	23	114
無形固定資産	21	24	23	24	93	22	24	26	28	100	21	23	17	21	83
減価償却費	47	49	49	49	193	46	43	41	41	171	42	44	44	46	176
研究開発費	40	40	38	40	157	40	39	38	41	159	40	41	43	51	174

※：有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載。

地域別売上収益推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	252	301	335	356	1,244	282	249	308	433	1,272	278	333	315	360	1,286
米州	117	149	169	181	615	127	129	126	182	564	170	207	196	228	800
欧州	68	115	140	142	464	120	107	127	125	478	127	135	198	161	621
アジア+中国	64	82	103	90	339	101	104	129	123	457	129	168	168	130	595
その他	11	18	25	19	74	15	10	12	12	48	16	18	18	16	67
合計	511	666	772	787	2,736	645	599	702	875	2,821	720	861	894	894	3,369

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。